

ブリーフィング・メモ

本欄は、安全保障問題に関する読者の関心に応えると同時に、防衛研究所に対する理解を深めていただくために設けたものです。

御承知のように『ブリーフィング』とは背景説明という意味を持ちますが、本欄が複雑な安全保障問題を見ていただく上で参考となれば幸いです。

なお、本欄における見解は防衛研究所を代表するものではありません。

地政学とは何か - 地政学再考 -

戦史部第1戦史研究室長

庄司潤一郎

はじめに

去る3月上旬、ギリシャ海軍大学イオアミス・ルーカス教授を招いて、戦史部において地政学に関するミニ・シンポジウムが開催された。現在の日本において、地政学と聞いて違和感を持つ人が多いであろう。それは、戦前日本の地政学が、ドイツ地政学を導入することにより、大東亜共栄圏を根拠付け日本の膨張政策を推進したとして、戦後GHQにより禁止され、その後、学会においてもネガティブなものとしてタブー視されたためである。

そこで、本稿では、今なぜ地政学なのか、地政学は現在でも有効な学問なのか、そして将来の日本の地政学はいかにあるべきかといった点について、シンポジウムでのルーカス教授の報告からいくつかのポイントを取り上げて論ずる。

ところで、「地政学」という言葉の定義であるが、地政学をめぐる戦後日本の特殊事情のもと、学問として未成熟なため、明確に定義されることなく曖昧なまま各人各様に使われてきた。ここでは、「国家間及び国際社会に関する一般的な関係を、地理的要因から理解するための枠組み」というルーカス教授の定義を引用するに止める。

1 「地政経済学」 - 「地政学」から「地経学」へ -

ルーカス教授によれば、現在の地政学は、安全保障、軍事力に焦点を当てた「地政戦略学」(Geostrategy)と、経済と人間との相関関係を対象として、生産、輸送、通信、金融などのネットワークの構築と国家・社会の関係を分析する「地政経済学」(Goeconomy)から成り立っている。前者は、われわれが慣れ親しんでいる20世紀

前半に現れた既存の地政学であり、後者は近年発展しつつある地政学の新たな分野である。

旧来の地政学（「地政戦略学」）の最も代表的なものは、イギリスのマッキンダーであろう。彼の理論は、「東欧を制するものはハートランド（ユーラシア大陸の中心部分）を制し、ハートランドを制するものはワールド・アイランド（ユーラシア＋アフリカ）を制し、ワールド・アイランドを制するものは世界を制す」との有名な仮説によって知られている。そして、ドイツ、ロシア（ソ連）の脅威を想定しつつ、こうしたランドパワーの台頭を、シーパワーによって牽制する必要性を説いたのである。

さらに、米国のスパイクマンは、ソ連の台頭抑止を想定しつつ、ユーラシアのある国家の膨張を牽制するために最も重要な地域がリムランド（ハートランドの周辺部分）であると提唱し、「リムランドを制するものはユーラシアを支配する。ユーラシアを支配するものは世界の命運を左右する」と述べた。こういったモデルは、米国の封じ込め政策に象徴されるように、戦略研究者に多大な影響を与えている。

一方、こうしたアングロサクソンの地政学は、ドイツにも影響を与え、ハウスホーファーは、マッキンダーの理論を基礎に、チェーレンの「アウトアルキー（経済自足論）」、ラッツェルの「生存圏」、社会ダーウィニズム主義を適用することにより、ワールド・アイランドを、「米州勢力圏」、「ドイツを中心とする欧州・アフリカ勢力圏」、「日本を中心とするアジア勢力圏」の3地域に縦割りするとともに、後2者の同盟、すなわちランドパワーによるハートランド支配を提唱した。

このような旧来の地政学は、戦前は日独、冷戦期は米ソにより、国家の膨張政策を正当化するイデオロギーとして濫用されたとして、のちに批判されたが、他方、地理的決定論に基づいた理論であり、そのため時代的制約があるといった内在的問題点も指摘されている。

第一に、旧来の地政学は鉄道・艦船の技術水準を前提としており、その後の技術の進歩を無視している点である。すなわち、エアパワーが登場し、長距離核兵器の時代には適用できないという議論である。さらに、ポール・ヴィリリオは、『速度と政治 - 地政学から時政学へ -』（平凡社、1989年）において、情報・通信技術の発達は、領土や空間の意味を失わせ、これからは「地政学」ではなく、「時政学」の時代であると説いたのである。ルーカス教授は、こうした批判を認めつつ、例えばエアパワーが基地を必要とし、スターウォーズが現実のものとなっていないように、技術革新は質的に絶対的なものではなく、確かに地理的要因の捉え方に変化はあるものの、地政学の理論は今もって有意義であるとした。

第二に、現在では国際社会は、経済のグローバル化が進むなど、相互依存が深化しており、国家間の対立状態を前提としつつ一国の安全保障のみを追求する軍事力志向の地政学は時代遅れであるとの指摘である。

第三に、領土といった空間の持つ意味についてである。昨年末ブルッキングズ研究所から刊行された *The Siberian Curse: How Communist Planners Left Russia Out in the Cold* (『シベリアの呪い』) は、ロシア(ソ連)における寒冷地シベリアの教訓を例にとり、単なる領土の広さを国力の基準とする見方は絶対的なものではなく、領土や人口の多寡より、通商・貿易といった経済力の効率が国家の繁栄に影響を与えることを唱えた斬新な著作である。すなわち、マッキンダーのハートランド理論を正面から否定したのである(「ポール・ケネディー氏の地球を読む」『読売新聞』平成16年3月8日付)。

しかし他方、米国の投資会社ゴールドマン・サックスの経済分析によると、2050年には、領土と資源に恵まれ人口豊富な米国と「BRIC 諸国」(B=ブラジル、R=ロシア、I=インド、C=中国)が真の大国となり、日本や西欧は中流国家になるであろうと予測されている。確かに、領土や人口がある一定の意味を持つのは事実であるが、そのみが国家の繁栄にとって絶対的な条件となることはないであろう。

そのほか、ヨーロッパ的制約、すなわちドイツ、英国、ロシアの三角関係のみに着目しすぎており、さらにロシア(ソ連)に対する過大評価、米国軽視が見られ、また、政治におけるイデオロギー、文化といった価値の問題が全く捨象されているといった批判もなされている。

こうした古典的地政学の問題点を克服するものとして近年発達してきたのが、ルーカス教授の言う「地政経済学」であろう。CSISのエドワード・ルトワックも、論文“From Geopolitics to Geoeconomics: Logic of Conflict, Grammar of Commerce”(「地政学から地経学へ」)において、特に冷戦後の世界は領土や軍事よりも経済が重要になると分析、経済の観点から地政学を再検討したのである。その際実例としてあげられたのが、敗戦により土地も資源も限定されたにもかかわらず、経済成長を遂げた日本であった。

しかし皮肉なことに、1970年代以降の日本では、冷戦期におけるソ連脅威論、シーレーン防衛、資源・エネルギー問題など国民の安全保障への関心の高まりを背景として、マッキンダーなどの古典的地政学が流行し始めたのである。例えば、ハートランド理論を、全く異なった当時の日本の環境に、何ら検証することなく無批判に適用することにより、ソ連による極東膨張の証左とされていた。国家の生存を目的とした戦略上の地理的要因にのみ着目する形で、地政学が利用されたのである。こうした傾向は、地理学界からは「似非学問」と批判されたが、現在も続いており、中国の脅威や朝鮮半島問題を論ずる際に散見されるだけでなく、荒巻義雄の人気漫画『紺碧の艦隊』においても展開されるなど大衆化しつつある。

その点ある意味において、領土といった空間に基礎を置いた旧日本陸軍的な安全保障思考の虜になり、大陸に深くコミットしていき、最終的に大東亜戦争にいたった戦

前の誤りを繰り返しているといっても過言ではないであろう。

2 冷戦終結後の地政学 - 地政学の将来 -

冷戦期のイデオロギー対立は、地政学とは質的に無関係であったため、地政学の手法はパワー達成のためのツールにしか過ぎなかったが、冷戦終結後はイデオロギーから解放され、認識の重要な枠組みとして、変化・発展していくことになる。

ルーカス教授によると、冷戦終結後から現在にいたるアングロサクソンの地政学の発展は、二つの期間に分けることができる。まず、9・11までの世界秩序の再編成の時期であり、重点の一つはロシアの周辺地域（「リムランド」）の管理・掌握、もう一つは混乱に満ちた中東からアフリカにいたる地域の安定化に置かれる。具体的には、NATOの強化・拡大と、中央アジアの新たな独立国に対する戦略的な経済支援である。このような見解は、ブレジンスキーの『ブレジンスキーの世界はこう動く - 21世紀の地政戦略ゲーム -』（日本経済新聞社、1998年）に象徴されている。ブレジンスキーは、米国の覇権にとりユーラシアの掌握が鍵であるとしたうえで、ユーラシアをチェス盤にたとえ、その周辺部の重要性を強調した。さらに、米国に対抗する国家が当分登場し得ない状況から、ユーラシア全体の安定を目指す戦略を重視するとともに、周辺部の無政府状態を最も危惧したのである。それはまさに、中央アジア・中東といった南の周辺部、つまり「ユーラシアン・バルカン」の地域である。こういった理論は、マッキンダーやスパイクマンのそれを発展・修正のうえ、時代に即して新たな解釈を加えたものであった。

第二期は、9・11から現在にいたる時期で、テロに象徴される非対称的脅威の出現である。また、米国に対峙し得る国家が存在しない現在、地政学的脅威から、脱空間的脅威への対処に移行したとの指摘もある。一方、対テロ戦争の場となったアフガニスタンやイラクは、単に石油などの資源確保、対テロ戦争という非対称の軍事行動という明白な意味合いのほか、ルーカス教授は、イラン・サウジアラビア・トルコといった拠点を抑える要（“Key of the Dome”）として、米国の覇権による新世界秩序樹立にとっても地政学的な重要性を有していると指摘している。まさに、ブレジンスキーの「ユーラシアン・バルカン」にあたる地域である。すなわち、非対称的脅威にもかかわらず、依然として地政学は意義を失っていないことをルーカス教授は示しているのである。

おわりに - 日本の地政学のあるべき姿 -

マルクス主義が地理的決定論を否定していたこともあり、地政学をファシストの理

論と批判したロシアにおいても、冷戦終結後、地政学は学問として認知されるようになり、マッキンダーからブレジンスキーまで教材となっている。一方、日本と同様にナチズムとの関連から地政学がタブー視されたドイツにおいても、ベルリンの壁崩壊・統一は、東西対立の二極構造から、ユーラシアの周辺に位置する中欧の大国としての意識を強め、かつての生存圏とは異なった新たな地政学的思考が復活しつつあり、「地政学のルネッサンス」とも称されている。

しかしまだ、日本の地政学をめぐる状況は、旧態依然としたものである。したがって、今後の日本は、地政学をタブー視、または政治化させることなく、先ず冷静に学問として発展させていくことが求められている。その際、古典的な地政学の理論を無批判にそのまま適用するのではなく、かといって技術の進歩は地政学を無意味にしたとって全面的に放棄すべきでもない。地理的要因は、絶対的なものでも無意味なものでもなく、相対的なものであるとの認識を持ちつつ、ユーラシアといった「世界的な視野」から、地政学の枠組みで現実の動きを観察することが必要ではなからうか。

1997年、ユーラシア大陸の変動が日本に及ぼす影響といった視点から21世紀を見通して、「太平洋から見たユーラシア外交」が橋本首相によって提唱された。これは、元来ユーラシア中心部の動向に無関心であった日本外交にとっては、画期的な政策であったが、現在では頓挫した状態である。

一方、旧来の地政学が欧州を対象としていた欠陥も踏まえ、領土狭隘、少資源で貿易に依存する極東の島国といった所与の条件を踏まえたうえで、日本独自の地政学的視点を編み出すことが求められている。その際、海洋国家 VS 大陸国家、大日本主義 VS 小日本主義、さらには後藤新平の「新旧大陸対峙論」、稲垣満二郎の「環太平洋構想」といった近代日本の地政学的思考の歩みにおける正負の遺産を各々再検証することが必要ではないだろうか。ルーカス教授がまさに、最後に、地政学において必要な心得として、脅威となる可能性の検証、対象の冷静な分析とともに、歴史の教訓の活用を挙げているように。